

選択的評価事項 A 研究活動の状況

(1) 観点ごとの自己評価

観点 A - 1 - 1： 研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され、機能しているか。

【観点到係る状況】

教育学部では、教育実践協同研究推進委員会が、学部と附属学校及び地域の学校等と連携した広領域にわたる教育実践研究の推進にあたり（資料 A11-1）また、平成 15 年に設置された全国初の教員養成学研究開発センターが（学内措置として発足，17 年度から文部科学省の予算措置がついた），教員養成に係るカリキュラムの研究開発とその点検を含む教員養成学の研究推進の中心機関となっている（資料 A11-2）。さらに、平成 17 年度には特別支援教育にかかるセンターを設置し（資料 A11-3），以上の委員会・センターと研究推進委員会（資料 A11-4）が連携して、学部内プロジェクトから個人レベルにいたる研究活動を支援する体制がとられている。このほか、平成 17 年度には、国際音楽センターと経済教育センターを設置し（資料 A11-5，-6），研究活動を機能的に進めるために、事務組織内に総務係研究協力グループを配置している。これらの委員会・センター・事務組織の間の連携と運営に係る方針は、学部基本構想会議において協議し、教授会に諮り決定する体制をとっており（資料 A11-7），また、教育実践研究に係る研究設備等は、学部附属施設の教育実践総合センターにおいて統合管理し、供用に資している。

【分析結果とその根拠理由】

以上のように、教育実践及び教員養成を始めとする多様な領域にわたる研究推進の課題に対応して、その目的に則った実施体制・推進体制が整備されており、かつ十分に機能していると判断する。

観点 A - 1 - 2： 研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されているか。

【観点到係る状況】

教育学部では、教員養成に直接係わる教員養成学・教育実践・教科教育研究と、教科教育の内容を構成し学生の力量形成の基盤となる教科専門分野の研究の二つを、「車の両輪」として位置づけ、さらに、教員の専門分野の研究を活かした地域連携を中心とする内外との共同研究を通して、広く社会の教育・文化に貢献する活動を展開している。また、内地研究員の派遣や海外姉妹提携校など、国内外との共同研究の推進には、希望する教員に対して極力支援する体制をとっている（資料 A12-1、-2）。

こうした研究活動を支援するため、学部長裁量経費を活用し、各種委員会および予算委員会からの要望を基に、学部長の裁量により重点的な配分を行っている。また、平成 15 年度より、研究推進委員会において、学部長裁量経費の一部を原資とし、その予算額を年々増強して、学部内横断研究、グループ研究、個人研究などを公募審査して、研究活動を支援している（資料 A12-3）。

学部教員の研究成果の発表誌としては、『教育学部紀要』を年 2 回刊行しているほか、教育実践研究に関する研究成果を扱った『クロスロード』が、年 1 回刊行されている。さらに、教員養成学研究開発センターを事務局として、平成 17 年 3 月より、査読制の全国定期刊行誌として『教員養成学研究』を発行するなど、学部での研究成果の公表・発信とともに、教育分野における全国の研究の牽引車としての役割も担っている。

【分析結果とその根拠理由】

以上のように、研究活動に関する施策は適切に定められている。また、研究実績票に示される通り、教員養成に直接係わる教員養成学・教育実践・教科教育研究から、多様な分野にわたる専門領域の研究、さらに地域社会・

文化に貢献する研究に至るまで，研究活動が活発に行われている。以上のことから，研究活動に関する施策が適切に定められ，実施されていると判断する。

観点 A - 1 - 3： 研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し，問題点等を改善するためのシステムが適切に整備され，機能しているか。

【観点到に係る状況】

教育学部では，研究活動の質の向上のために，学部全体や教員個人々の研究活動の状況を検証し，問題点等を改善することを目的として，自己評価委員会と FD 委員会を設置し，5～6年ごとに定期的に自己評価を行なっている（資料 A13-1）。また，平成 14 年度には「外部評価」を実施し，その結果は『弘前大学教育学部外部評価報告書』（2003）として公表されている（資料 A13-2）。

さらに，学部研究推進委員会と総務係研究協力担当グループとが連携して，科学研究費補助金，内外への研究員派遣，地域文化・産業に立脚した学術国際交流推進事業や，地域産業科学技術の活性化事業等への，応募や申請のための支援を行なっている。

【分析結果とその根拠理由】

以上のことから，学部自己評価委員会の活動を中心として，研究活動の状況を把握・検証するとともに，改善に向けた努力が行われており，検証・改善のシステムが整備・機能していると判断する。

観点 A - 2 - 1： 研究活動の実施状況（例えば，研究出版物，研究発表，特許，その他の成果物の公表状況，国内外の大学・研究機関との共同研究，地域との連携状況，競争的研究資金への応募状況等が考えられる。）から見て，研究活動が活発に行われているか。

【観点到に係る状況】

最近 5 カ年の研究活動の成果として，別紙様式 1 - 乙に示したような実績があり，国内外の大学・研究機関との共同研究や，地域と連携した研究が，活発に行なわれている。ただし，科学研究費補助金など競争的研究資金への応募状況については，過去 3 年以前に比べると大幅な伸びはあるものの，この数年間は全体として 6 割程度にとどまっており（資料 A21-1），応募率の向上のための一層の努力が必要である。なお，地域連携に係る研究への資金応募は，地元産業に関連する分野において活発に行われている（資料 A21-1）。

【分析結果とその根拠理由】

以上のように，研究活動の実施状況から見て，研究活動が活発に行なわれていると判断する。

観点 A - 2 - 2： 研究活動の成果の質を示す実績（例えば，外部評価，研究プロジェクト等の評価，受賞状況，競争的研究資金の獲得状況等が考えられる。）から見て，研究の質が確保されているか。

【観点到に係る状況】

学部の研究プロジェクトとしては，平成 15 年度に学内措置として発足した教員養成学研究開発センターの活動が，翌 16 年度には，文部科学省の科学研究費補助金の交付を受け，平成 17 年には，文部科学省の予算措置（5 年間）を受けて専任教員 2 名が配置されるなど，その活動が高く評価されるに至っている。また，近年，特別支援教育に関わる相談事業や，研究活動に対しても，社会的な関心と要請が大きくなり，附属特別支援教育センターの教育研究活動が，新聞報道などで大きく取り上げられてきている。

さらに，別紙様式 2 に示すように，教育学部の教員による様々な学問分野での研究活動は活発なものがあり，

その中では，第 11 回野間文芸翻訳賞を受賞したウェスタホーベン氏の仕事（奥泉光『石の来歴』のオランダ語訳）などの国際的に高名な賞の受賞や，多くの国内外での学術招待講演・招待演奏・作品展示がみられ，その評価は高いものがある。

【分析結果とその根拠理由】

以上のように，研究活動の成果の質を示す実績から見て，研究の質が確保されていると判断する。

観点 A - 2 - 3： 社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価等から見て，社会・経済・文化の発展に資する研究が行われているか。

【観点に係る状況】

教育学部では，別紙様式 3 に示すように，学部の事業として 2 市町（つがる市・鶴田町）との連携による公開講座を開講しているのを始め，教員個人レベルで，数多くの公开发表・公開講座，公開演奏，作品展示がみられるなど，地域の社会・文化の発展に資する活動が活発に行われている。また，辞書・書籍の編纂・執筆や，政策に係る国・地域レベルでの各種委員会委員としての活動など，社会・文化への貢献も数多くなされている。研究分野によっては，大学の地域共同研究センターと連携した地域との共同研究も推進されている。

【分析結果とその根拠理由】

以上のように，様々な分野の研究者を擁する教育学部の特質として，学部教員による研究活動は，多様かつ広領域にわたって活発であり，関連する組織・団体との連携や新聞報道等による評価から見ても，社会・経済・文化の発展に資する研究が行われていると判断できる。

(2) 目的の達成状況の判断

教育学部の目的に照らした目標達成のために設置されている研究実施・推進のための組織や，個々の教員に対する研究支援の体制は，十分に機能しており，これらの施策によって得られた研究成果は，おおむね目標を達成していると判断できる。ただし，科学研究費補助金など競争的研究資金獲得に向けた教員の応募状況は，依然として 60% に達しない低い率にとどまっており，今後の改善に向けた努力が必要である。

(3) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

教育学部の目的に照らした研究プロジェクト推進の主たる担い手として，教員養成学研究開発センターと教育実践協同研究推進委員会が設けられているほか，これらの活動をバックアップし，学部教員の研究活動を推進・支援するために，研究推進委員会が置かれている。それに，特別支援教育センター・国際音楽センター・経済教育センターが加わって，学部全体の組織的な研究活動が取り組まれている。学部自己評価委員会による自己評価・点検は定期的に行われ，適切に機能している。平成 15 年度以降は，学部長裁量経費による学部内横断から個人レベルに至るまでの研究を対象とした研究費の支援が行われ，その予算は年々増強されている。さらに，教育学部としての特質から，学問分野が人文社会科学，自然科学の基礎・応用，芸術，スポーツ，健康科学など多岐にわたっており，多方面にわたる研究活動が活発に展開している。しかも，多くの教員が学外と接点を持ち，協働で行われた研究活動も多い。

【改善を要する点】

科学研究費補助金など競争的研究資金の応募・獲得が低い率にとどまっており，応募率の向上に向けた取り組

みが求められる。

(4) 選択的評価基準 A の自己評価の概要

教育実践・教員養成と連携した研究活動と教科の内容を構成する専門分野の研究活動が、「車の両輪」となって、学部全体の研究が進められている。また、これらの研究を支援し推進する体制が整備され、十分に機能している。とくに、教員養成学研究開発や特別支援教育など、学部内のプロジェクトとしての研究分野では、地域と強く連携した研究開発・研究活動が推進されており、それらの成果は教育界から高く評価されているほか、新聞報道でも大きく取り上げられている。教員個人ないし分野ごとのグループによる研究活動も、活発なものがあり、それらは公開講座、公開演奏、展示などの形で、地域の教育・文化に貢献している。ただし、科学研究費補助金など競争的資金の獲得については、今後の努力が必要である。

添付資料

- (A11-1) 教育実践協同研究推進委員会規則および委員名簿
- (A11-2) 教員養成学研究開発センター規則および運営委員名簿
- (A11-3) 特別支援教育センター規則および運営委員名簿
- (A11-4) 研究推進委員会規則および委員名簿
- (A11-5) 附属国際音楽センター規則および運営委員名簿
- (A11-6) 経済教育センター規則および運営委員名簿
- (A11-7) 基本構想会議規則および委員名簿
- (A12-1) 内地研究員の派遣に関する申し合わせ
- (A12-2) 過去 5 年間の米国姉妹大学への教員派遣実績
- (A12-3) 平成 15～17 年度学部長裁量経費による研究支援一覧
- (A13-1) 自己評価委員会報告書 2002 - 教員養成学部の再構築と発展のために -
- (A13-2) 弘前大学教育学部外部評価報告書 (2003)
- (A21-1) 最近 5 カ年の教育学部における科学研究費補助金等競争的研究資金への応募状況